科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 21 日現在

機関番号: 37112 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2015

課題番号: 24730348

研究課題名(和文)研究職に対する人材マネジメントの設計と運用の日韓比較

研究課題名(英文)Comparative Study on Human Resource Practices of R&D Professionals; Japan and Korea

研究代表者

尹 諒重 (YUN, YANGJOONG)

福岡工業大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号:50585213

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,900,000円

同調査で特に注目すべき点は、組織内の社会的ネットワークを築くための重要な要因として同僚との円満な付き合いについて問う設問である。生まれ付きの性質としてではなく、人事施策の一環として捉えられる要因であり、理論的にも実務的にも含意のある研究と思われる。

研究成果の概要(英文): R&D professionals are the ultimate source of creative knowledge and their performance is the foundation to ensure innovation capabilities of R&D organizations and corporate competitiveness. Despite growing research interest in influence of social skills on job performance, few studies investigated if and how social skills of R&D professionals affect their job performance in R&D organizations. Based on survey of 252 professionals in 60 R&D organizations in Korea, this study shows that the social skills of R&D professionals have a significant effect on job performance. Furthermore, as a crucial path of influence, it also shows that knowledge sharing with organizational members mediates the relationship between social skills and job performance. Emphasizing the importance of social and interpersonal skills, this study can provide significant implications for selection and training programs of R&D professionals.

研究分野:人材マネジメント

キーワード: 人材マネジメント 研究開発 社会的スキル 知識共有

1.研究開始当初の背景

企業の業績を論じる際、企業戦略や製品開発に焦点が当てられることが多い。だが、同時にイノベーションの源泉として研究人材の行動に多くの関心が支払われたとは言い難い。研究組織における創造性と効率性という矛盾を克服するための手段として、研究人材の要因に着目することで企業の競争力の根底にある要因を明らかにしたい。

2.研究の目的

本研究は、グロバール市場で躍進する韓国 企業に焦点をあて研究組織における研究と 開発研究のバランスをうまく維持するため にどのような人材個人レベルの要因が関わ っているかを明らかにすることである。

3.研究の方法

(1)この研究のためのデータは、アンケート調査による統計分析手法を用いた。調査対象を韓国の電気・電子産業における企業の研究開発人材に絞り調査を実施した。電気・電子分野で研究開発組織は8302機関があった(2015年12月)。このうち、少なくとも500億ウォン(5000万ドル)の年間売上高を持つ企業の319団体に連絡を取った。60研究開発機関の同意を得て、2015年12月から2月2016年に調査を実施した。研究期間ごとに最低1名から最高9名まで回答を得て、252個の有効回答を確保した。

(2) 具体的な分析手法として AMOS (統計ソフト)による経路分析 (Path Analysis)を想定している。経路分析とは構造方程式 (Structural Equation Modeling)を使い、因果関係を分析する方法である。複数の変数間の関係を全体的に把握し、効果を測定することが容易といわれる。

4. 研究成果

(1)本研究では次の4つの仮説を設定した。

分析の結果すべての仮説が有意水準で採択 される結果となった。

仮説 1:研究開発人材の社会的スキルは、 仕事の成果に正の影響を与える。

仮説 2:研究開発人材の社会的スキルは、 知識共有に正の影響を与える。

仮説 3:研究開発人材の知識共有は、仕事 の成果に正の影響を与える。

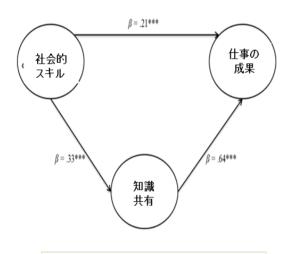
仮説 4:研究開発人材の知識共有は、社会 的スキルと仕事の成果との関係を仲介 する。

(2) 仮説 1 は、社会的スキルを持つことにより、研究開発人材が社会的相互作用で効果的にふるまうことができ、重要な情報や資源へのアクセスできるようになる。結果的に高い仕事の成果を達成するということである。分析結果は、予測を確認し、社会的スキルは、仕事の成果に正で有意な効果を持っていることを示していいる(=0.21、P<0.001)。

(3) 仮説 2 は、高い社会的スキルを持つ研究開発人材が正確に他人の考えを読み取ることを主張する。上手に相手の考えを読み取ることができれば十分相手のの行動を調整し、組織のメンバーと知識共有を容易にする可能性は高くなる。分析結果はこの予測を支持した。すなわち、研究開発人材の社会的スキルが有意に組織における知識共有に関連していることを示した(=0.33、P<0.001)

(4) 仮説 3 は、研究開発人材のアイディアの生成と実現のために重要な知識を収集する手段として組織内における知識共有に注目する。積極的な知識共有は研究開発人材の仕事の成果を向上させる可能性がある。分析結果は、知識共有が研究開発人材の仕事の成果に正で有意な影響を与えることを示した(=0.64、P<0.001)。

(5)知識共有が研究開発人材のの社会的ス キルと仕事の成果の間の媒介変数として機 能するという主張が仮説4の提案である。媒 介効果をテストするための最初のステップ は、独立変数と従属変数の間に有意な直接的 な関連性を確認することである。 仮説 1 で示 した通り、職務遂行上の社会的スキルの直接 的な効果が確認され。媒介効果テストの次の ステップは、間接効果の係数を計算すること と係数の有意性を Sobel の z 検定で確認する 方法である。分析結果は、知識共有によって 媒介される仕事のパフォーマンスへの社会 的スキルから間接効果の係数は 3.41 (P <0.001)の対応ソーベルの Z スコアと、0.21 を示した、つまり、媒介変数による間接効果 が社会的スキルの直接効果と同じ係数であ り、仕事の成果に対する影響はそれぞれ50% である。



Model Fit: χ2/d.f = 2.71, GFI =.90, AGFI =.85, CFI=.95, NFI=.93, RMSEA =.08
***p<0.001

図1.分析の全体像

(6)以上の仮説をパス解析でモデルの適合性を確認した結果、適合指標は十分なレベルを示した。具体的に、 2=219.7(P=0.000) DF=81、 2/dfを=2.71、GFI=0.90、AGFI=0.85、CFI=0.95、NFI=0.93、および RMSEA=0.08 であった。 (7)分析の最も注目すべき点は、この研究は理論的だけでなく実証的に、研究開発人材の社会的スキルの重要性を証明したことである。社会的スキルの潜在的な重要性にもかかわらず、研究開発人材に対する研究が乏しかった。分析を通じて、研究開発業務のなかで個々の研究開発人材の社会的能力を活用することが組織における資源の動員と組織メンバーとの協力を得るために不可欠であり、創造的なアイデアを生み出すことにもつながる点が確認できた。

<参考文献>

Baron, R. A., & Markman, G. D. (2000). Beyond social capital: How social skills can enhance entrepreneurs' success. The Academy of Management Executive, 14(1), 106-116.

Baron, R. A., & Tang, J. (2009). Entrepreneurs and Social Skills and New Venture Performance: Mediating Mechanisms and Cultural Generality. Journal of Management, 35(2), 282-306.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

<u>尹</u> <u>諒重</u>、制度アプローチからみた経営 戦略、NUCB Journal of Economics and Information Science、査読無、Vol.57、No.2、 2013、pp.193-205.

http://ci.nii.ac.jp/els/110009575860.pd f?id=ART0010027132&type=pdf&lang=en&hos t=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&n o=1463813668&cp=

<u>尹 諒重</u>、製品アーキテクチャと人材マネジメントの適合性に関する考察、NUCB Journal of Economics and Information Science、査読無、Vol.58、No.2、2014、pp.279-286.

http://ci.nii.ac.jp/els/110009752622.pd f?id=ART0010244948&type=pdf&lang=en&hos t=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&n o=1463813407&cp=

尹 諒重、システム開発における戦略,

組織,エンジニア行動と 人材マネジメント: 日中韓3社の比較分析、富山大学経済学部 Working Paper、査読無、No. 294、2015.file:///C:/Users/YJ/Downloads/294_Ma_20150330.pdf

尹 諒重、U-Eco City (Ubiquitous Ecological City)に関する情報通信技術の開発と標準化への取り組み、社会環境学,査読無、Vol.5、No.1、2016、pp.17-26. http://ci.nii.ac.jp/naid/40020788291

[学会発表](計 0件)

[図書](計 0件)

〔産業財産権〕 出願状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 種号: 出願年月日:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

尹 諒重 (YUN, Yangjoong)

福岡工業大学・社会環境学科・准教授

研究者番号:50585213

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: